

平成25年度

仁淀川町の財務諸表

(総務省方式改訂モデル)

【普通会計】

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書

総務課 財政係

《新地方公会計モデル財務諸表4表を公表します》

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」によって行われてきています。しかし、この方式では、現金の動きは分かりやすい一方で資産や負債といったストック、行政サービスの提供により発生するコストの情報が不足しています。道路を整備した、建物を建てたといった資産や負債を含めた行政資源の動きは、単式簿記での把握は不可能です。

そうした中で、平成18年8月、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、新地方公会計制度として民間企業的な会計手法による「発生主義・複式簿記」を用いた財務諸表4表を整備、公表することが求められました。

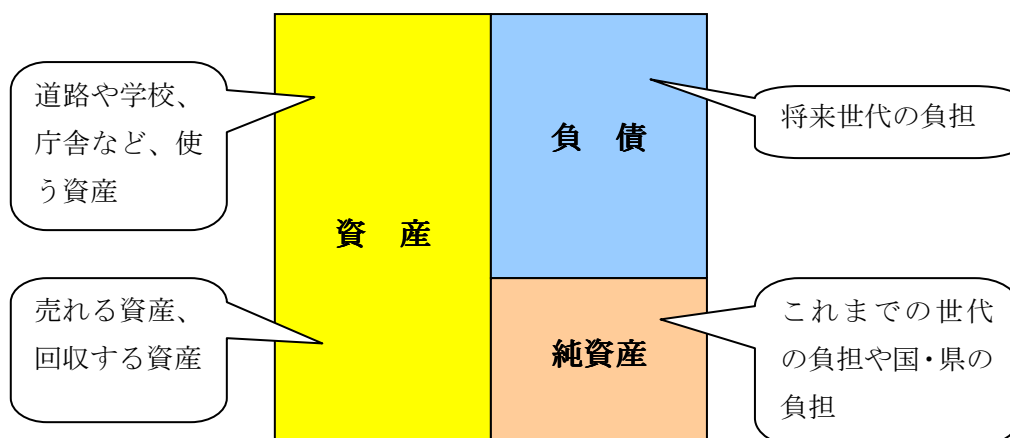
本町においては、決算統計の情報を活用した「総務省方式改訂モデル」により、財務諸表を作成しています。

《財務諸表4表とは》

財務諸表4表とは、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表を言います。

①貸借対照表（バランスシート）

町の決算書が、1年間の収支を表したものであるのに対し、貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、基金など）がどれだけあり、その資産形成をするために、今までどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたのかを表す財務諸表です。



②行政コスト計算書（損益計算書）

会計年度1年間に行われる行政活動のうち、福祉活動やゴミ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務諸表です。

③純資産変動計算書

貸借対照表内の、「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。純資産がどのような財源や要因によって増減したのかが分かります。

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金（歳計現金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務諸表です。どのような活動に資金が必要となり、それらをどのようにして賄ったのかが分かり、また歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、使用しているのかが分かります。

【経常的収支】

支出では人件費や物件費など、収入では町税や地方交付税など、経常的に行われる行政活動から発生する収支を計上しています。

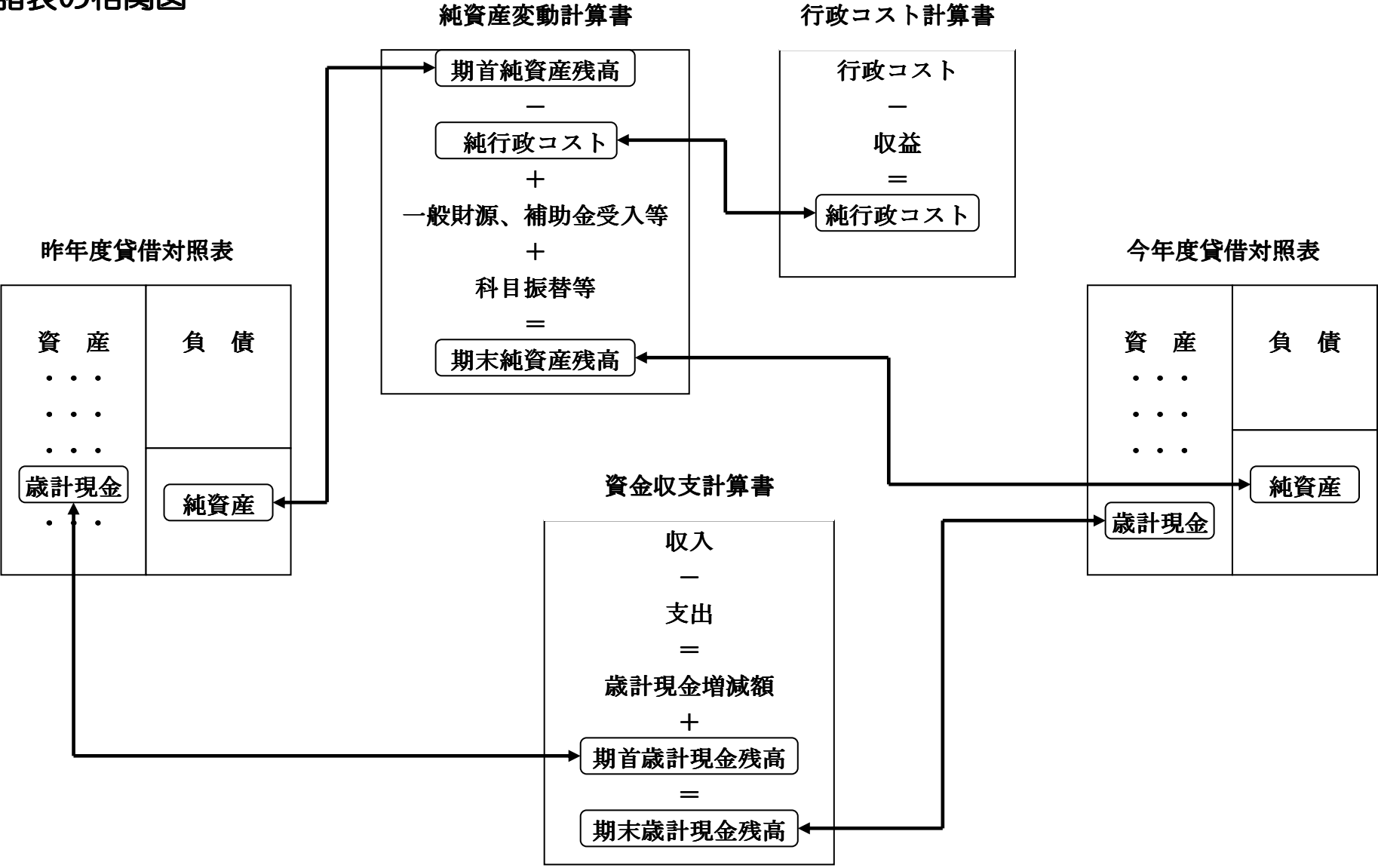
【公共資産整備収支】

支出では普通建設事業費など、収入ではその財源となる国県補助金や地方債など、公共資産の整備（公共事業）に伴う収支を計上しています。

【投資・財務的収支】

支出では、出資、貸付、基金積立、借金の返済（償還）など、収入ではその財源となる補助金や貸付金の回収など、投資活動や借金返済（財務活動）による収支を計上しています。

財務諸表の相関図



平成25年度 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	7,278,433
①生活インフラ・国土保全	11,386,212	(2)長期未払金	
②教育	4,201,032	①物件の購入等	767
③福祉	1,290,195	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	571,451	③その他	135,132
⑤産業振興	20,094,439	長期未払金計	135,899
⑥消防	393,052	(3)退職手当引当金	1,187,345
⑦総務	1,772,150	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	39,708,531	(5)その他	0
(2)売却可能資産	0	固定負債合計	8,601,677
公共資産合計	39,708,531		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	851,442
①投資及び出資金	1,554,105	(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	156,468
投資及び出資金計	1,554,105	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(2)貸付金	80,000	(5)賞与引当金	62,273
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,070,183
②その他特定目的基金	4,314,952		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	39,275		
⑤退職手当組合積立金	37,340		
基金等計	4,391,567		
(4)長期延滞債権	10,851		
(5)回収不能見込額	△ 2,028		
投資等合計	6,034,495		
3 流動資産			
(1)現金・預金			
①財政調整基金	977,648		
②減債基金	1,551,349		
③歳計現金	291,651		
④歳計外現金	0		
現金預金計	2,820,648		
(2)未収金			
①地方税	3,604		
②その他	790		
③回収不能見込額	△ 1,016		
未収金計	3,378		
流動資産合計	2,824,026		
資産合計	48,567,052		
		負債合計	9,671,860
		【純資産の部】	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	13,645,102
		2 公共資産等整備一般財源等	28,789,973
		3 その他一般財源等	△ 3,539,883
		4 資産評価差額	0
		純資産合計	38,895,192
		負債・純資産合計	48,567,052

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,207,698	千円
②教育	18,879	千円
③福祉	113,507	千円
④環境衛生	360,411	千円
⑤産業振興	2,810,283	千円
⑥消防	28,740	千円
⑦総務	387,938	千円
計	4,927,456	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,571,243	千円
②地方債	256,504	千円
③一般財源等	3,099,709	千円
計	4,927,456	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 7,963,963千円 については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,342,300	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	8,042,911	千円	
債務負担行為支出予定額	0	千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	747,236	千円	747,236 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	82,294	千円	82,294 千円
退職手当負担見込額	1,469,859	千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0 千円
連結実質赤字額	0	千円	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0 千円
基金等将来負担軽減資産	13,461,023	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,603,772	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	182,821	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	7,674,430	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,118,723	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は 2,663,904千円 です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 47,958,435千円 です。

行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1 (1) 人件費	993,847	17.0 %	90,349	128,329	133,589	48,995	51,006	16,139	472,001	53,439	-	-	0
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 172,528	-2.9 %	△ 13,883	△ 19,536	△ 20,337	△ 7,459	△ 7,765	△ 2,581	△ 92,832	△ 8,135	-	-	0
(3) 賞与引当金繰入額	62,273	1.1 %	5,011	7,052	7,341	2,692	2,803	931	33,507	2,936	-	-	0
小計	883,592	15.1 %	81,477	115,845	120,593	44,228	46,044	14,489	412,676	48,240	-	-	0
2 (1) 物件費	742,859	12.7 %	84,236	209,084	52,906	71,995	86,308	38,832	195,858	3,640	-	-	0
(2) 維持補修費	28,779	0.5 %	17,954	2,823	1,547	50	4,151	149	2,105	0	-	-	-
(3) 減価償却費	1,975,465	33.7 %	379,185	144,892	65,672	55,598	1,175,493	70,090	84,535	0	-	-	0
小計	2,747,103	46.9 %	481,375	356,799	120,125	127,643	1,265,952	109,071	282,498	3,640	-	-	0
3 (1) 社会保障給付	441,111	7.5 %	-	14,953	426,102	56	-	-	-	-	-	-	-
(2) 補助金等	560,670	9.6 %	5,683	18,354	153,784	72,230	99,784	160,083	50,101	651	-	-	0
(3) 他会計等への支出金	657,018	11.2 %	0	0	491,357	130,978	34,683	0	0	0	-	-	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	218,563	3.7 %	16,723	0	34,703	14,911	116,264	5,976	29,986	0	-	-	0
小計	1,877,362	32.0 %	22,406	33,307	1,105,946	218,175	250,731	166,059	80,087	651	-	-	0
4 (1) 支払利息	88,993	1.5 %	-	-	-	-	-	-	-	-	88,993	-	-
(2) 回収不能見込計上額	△ 299	0.0 %	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 299	-
(3) その他行政コスト	264,252	4.5 %	0	0	0	84,352	0	0	179,900	0	-	-	0
小計	352,946	6.0 %	0	0	0	84,352	0	0	179,900	0	88,993	△ 299	0
経常行政コスト a	5,861,003	-	585,258	505,951	1,346,664	474,398	1,562,727	289,619	955,161	52,531	88,993	△ 299	0
(構成比率)	-	-	10.0 %	8.6 %	23.0 %	8.1 %	26.7 %	4.9 %	16.3 %	0.9 %	1.5 %	0.0 %	0.0 %

【経常収益】

														一般財源振替 額
1 使用料・手数料等 b	64,920	-	20,984	84	1,269	331	6,989	0	6,149	0	3,317	-	0	25,797
2 分担金・負担金・寄附金 c	49,317	-	3,624	16,121	8,643	443	1,000	15	351	0	0	-	0	19,120
経常収益合計 (b + c) d	114,237	-	24,608	16,205	9,912	774	7,989	15	6,500	0	3,317	-	0	44,917
d / a	1.9 %	-	4.2 %	3.2 %	0.7 %	0.2 %	0.5 %	0.0 %	0.7 %	0.0 %	3.7 %	-	0.0 %	-

(差引) 純経常行政コスト a - d	5,746,766	-	560,650	489,746	1,336,752	473,624	1,554,738	289,604	948,661	52,531	85,676	△ 299	0	△ 44,917
---------------------	-----------	---	---------	---------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	--------	-------	---	----------

純資産変動計算書

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	38,943,377	14,007,612	27,657,358	△ 2,721,593	0
純経常行政コスト	△ 5,746,766			△ 5,746,766	
一般財源					
地方税	554,326			554,326	
地方交付税	4,095,247			4,095,247	
その他行政コスト充当財源	227,056			227,056	
補助金等受入	1,147,793	424,073		723,720	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 71,773			△ 71,773	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		459,533	△ 459,533	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		679,854	△ 679,854	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 208,540	208,540	
減価償却による財源増	0	△ 786,583	△ 1,188,882	1,975,465	0
地方債償還に伴う財源振替	0		94,446	△ 94,446	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 254,068	0	1,296,209	△ 1,550,277	0
期末純資産残高	38,895,192	13,645,102	28,789,978	△ 3,539,888	0

資金収支計算書

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,197,525
物件費	742,859
社会保障給付	441,111
補助金等	560,670
支払利息	88,993
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	579,311
その他支出	100,552
支 出 合 計	3,711,021
地方税	552,795
地方交付税	4,095,247
国県補助金等	669,999
使用料・手数料	48,011
分担金・負担金・寄附金	44,451
諸収入	38,632
地方債発行額	264,437
基金取崩額	464,696
その他収入	142,477
収 入 合 計	6,320,745
経 常 的 収 支 額	2,609,724

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,447,122
公共資産整備補助金等支出	218,563
他会計等への建設費充当財源繰出支出	44,447
支 出 合 計	1,710,132
国県補助金等	477,794
地方債発行額	668,400
基金取崩額	161,970
その他収入	3,866
収 入 合 計	1,312,030
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 398,102

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	30,160
貸付金	0
基金積立金	1,377,534
定額運用基金への繰出支出	10,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	33,260
地方債償還額	1,125,173
支 出 合 計	2,576,127
国県補助金等	0
貸付金回収額	5,000
基金取崩額	0
地方債発行額	279,300
公共資産等売却収入	8,390
その他収入	60,853
収 入 合 計	353,543
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,222,584

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は 500,000千円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0千円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	8,288,931 千円
繰越金	△ 302,613 千円
地方債発行額	△ 1,212,137 千円
財政調整基金等取崩額	△ 350,000 千円
支出総額	△ 7,997,280 千円
地方債元利償還額	1,214,166 千円
財政調整基金等積立額	240,900 千円
基礎的財政収支	△ 118,033 千円

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 10,962
期首歳計現金残高	302,613
期末歳計現金残高	291,651